令和４年度
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等
木材需要の創出・輸出力強化対策
「地域内エコシステム」推進事業

「地域内エコシステム」モデル構築事業
事業実施計画の精度向上支援

公 募 要 領

公募期間：2022 年 5 月 16 日（月）から 2022 年 6 月 10 日（金）
公募締切：2022 年 6 月 10 日（金）17 時（必着）

令和４年５月 16 日（月）

一般社団法人日本森林技術協会
株式会社森のエネルギー研究所

地域内エコシステムとは

―木質バイオマスエネルギーの導入を通じた、地域の人々が主体の地域活性化事業―

地域内エコシステムとは、集落や市町村レベルで小規模な木質バイオマスエネルギーの利用により、森林資源を地域内で持続的に循環させる仕組みです。

この取り組みにより、地域での森林資源を持続的に活用し、エネルギーの地産地消によって資金流出を防ぎ、地域の活性化また地域関係者への利益還元を目指します。

図　地域内エコシステムのイメージ

地域内エコシステムの考え方
➤ 集落が主たる対象（市町村レベル、必要があれば複数の市町村でのまとまった応募も可）
➤ 地域の関係者からなる協議会が主体（地域の人々が主体の地域自立的な取り組み）
➤ 地域への還元利益を最大限確保
➤ 効率の高いエネルギー利用（熱利用または熱電併給：出力 1,000kW 程度までを想定）
➤ 固定価格買取制度（FIT 制度）による売電を主とした計画は想定しない
➤ 林地残材や C、D 材、地域材の加工副産物等の活用

地域内エコシステムの構築を目指す際の範囲（規模感）とは

地域内エコシステムの仕組みを構築する上では、「集落」や「市町村レベル」という規模感を定義しています。他方で１市町村、１集落といった範囲内で、燃料用材の供給（川上）、燃料製造（川中）、エネルギー利用（川下）といった事業を実施する主体や資源・要素等を完結することにこだわってしまうと、必ずしも最適な仕組みとならない場合があります。

地域内ですべてを完結できる場合は、持続的かつ安定的な仕組みとなるように計画することが重要です。地域内で完結できない場合は、例えば、燃料用材を供給する仕組みやエネルギーを利用する施設はあるものの、燃料の製造を行う仕組みがないといった時に、新たな仕組みを検討・協議することもよいですが、新規の設備導入は過大な費用（初期投資・維持管理費）が掛かり、経済性等を慎重に検討する必要があります。また、過大な費用を投資することができない場合には、柔軟に事業実施計画等を見直すことが重要で、近隣の地域に目を向けて、燃料の製造体制等の自身の地域が不足しているモノを有している地域と連携した仕組み等を考えていくことも必要となってきます。

本補助事業では、地域内エコシステムの構築を目指す際の範囲、地域内エコシステムの「規模感」を、**地理的あるいは生活圏として、複数市町村がまとまった地域圏域をイメージ**しながら進めています。

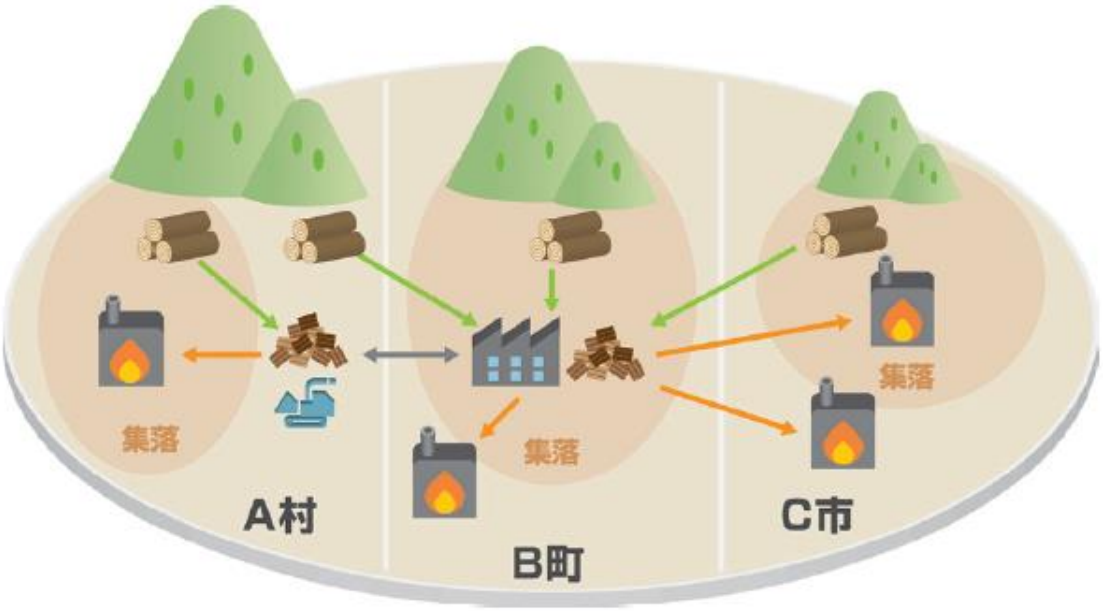


図　地域内エコシステムの想定する地域圏域のイメージ

目次

1.　事業概要 1
（1）事業の背景と目的 1
（2）地域内エコシステムの導入に向けたロードマップ 2
2.　応募対象 2
3.　事業スキーム（地域内エコシステム事務局と採択地域の実施体制） 3
4.　具体的な取り組み内容等 3
5.　公募期間・スケジュール 5
（1）公募期間 5
（2）公募締切 5
（3）応募から採択までのスケジュール（採択前） 5
（4）採択から事業完了までのスケジュール（採択後） 6
6.　応募申請 7
7.　審査方法および結果通知 9
8.　応募書類の提出方法 9
（1）応募書類および方法 9
（2）公募締切後の予定について 10
9.　留意事項 10
10.　問い合わせ先 10
11.　FAQ 11

1. 事業概要

(1) 事業の背景と目的

平成 24（2012）年 7 月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT 制度）の施行以降、全国において木質バイオマスを活用した事業が活発化しています。燃料用材の利用が拡大する一方で、燃料の輸入が増加するとともに、間伐材や林地残材を利用する場合でも流通、製造コストや安定供給の面で課題が浮き彫りとなってきています。近年では、森林資源をマテリアルやエネルギーとして地域内で持続的に活用するために、担い手確保から小規模でエネルギー効率の高い熱利用や熱電併給に至るまでの「地域内エコシステム」の構築に向けた取り組みが進められています。

「地域内エコシステム」モデル構築事業のうち事業実施計画の精度向上支援（以下、本事業）は、**木質バイオマスエネルギーの導入を通じた人づくり・地域づくりを重視した地域活性化事業**として、地域の関係者が主体となり、「地域内エコシステム」の構築のための合意形成の促進と事業実施計画の策定に向けた協議会の運営等を支援し、モデル構築による全国的な普及を目的とします。

✧ 事業実施計画の位置づけ

一般的な「事業実施計画」とは、地域づくりの最上位に位置づけられる総合計画における下位計画を指すもので、基本計画で定められた施策を明らかにするとともに、基本計画の目標達成状況を把握するものにあたります。

本事業における「**事業実施計画**」とは、**地域が目指す「地域内エコシステム」を実現するため、事業課題や実施時期を明確にし、事業化への指針**とするものです。

地域内エコシステム事務局（以下、事務局）は、事業化に向けた幅広い支援を行い、**地域が策定する事業実施計画の精度向上**を図っていきます。

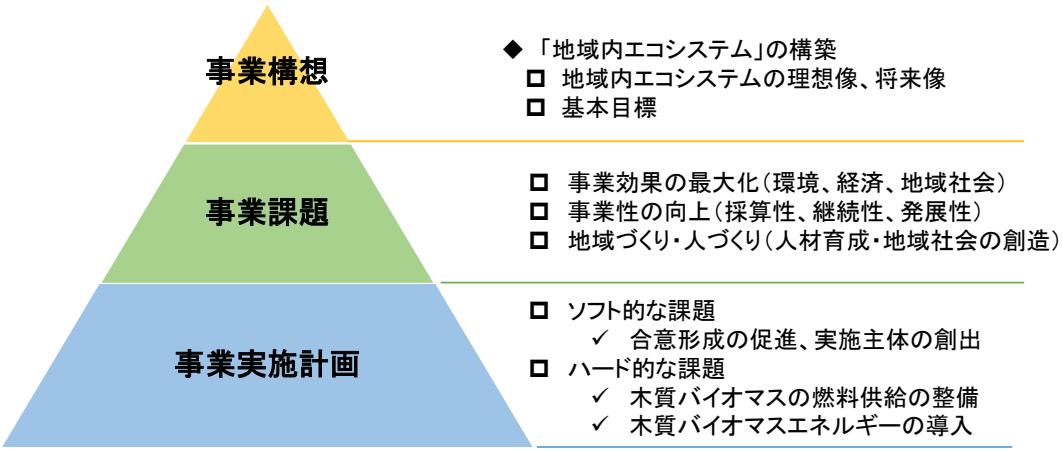


図　事業実施計画の位置づけ

(2)　地域内エコシステムの導入に向けたロードマップ

本事業では、下図に示す**【①今後、木質バイオマスを活用していきたい地域（新規導入）】**、**【②水平展開のための検討を進めていきたい地域】**を主な支援対象とし、その後の実施計画の策定に向けた支援を行います。

図　「地域内エコシステム」の導入に向けたロードマップ（例）

2. 応募対象

本事業の応募対象は、**市町村（地方公共団体）**または**民間団体等**で、**これまでに FS 調査※を実施**し、木質バイオマスエネルギーの利用に向けた**協議会等を設置**※している地域です。

なお、市町村以外（地方公共団体以外）が実施主体として応募する場合は、**市町村との共同申請または市町村と協力体制（協議会への参加は必須）を明確に示すことが条件**です。

※　応募対象の補足

- ✓　FS 調査の対象範囲は、**過去 5 年（平成 29（2017）年度以降）程度**とします。
- ✓　協議会の体制や設置状況は、ご相談ください。
- ✓　熱利用のない発電のみを想定した事業実施計画は**応募対象にはなりません。**

なお、**応募対象の条件を満たしていない場合（FS 調査を実施していない、協議会がない等）**は、事務局にご相談ください。相談の上で審査対象（応募申請が可能）となる場合もあります。

3. 事業スキーム（地域内エコシステム事務局と採択地域の実施体制）

事業スキームは、事務局である一般社団法人日本森林技術協会と株式会社森のエネルギー研究所が地域の方々と協働で、地域が目指す木質バイオマスエネルギーの利用の事業化に向けた支援を行います。

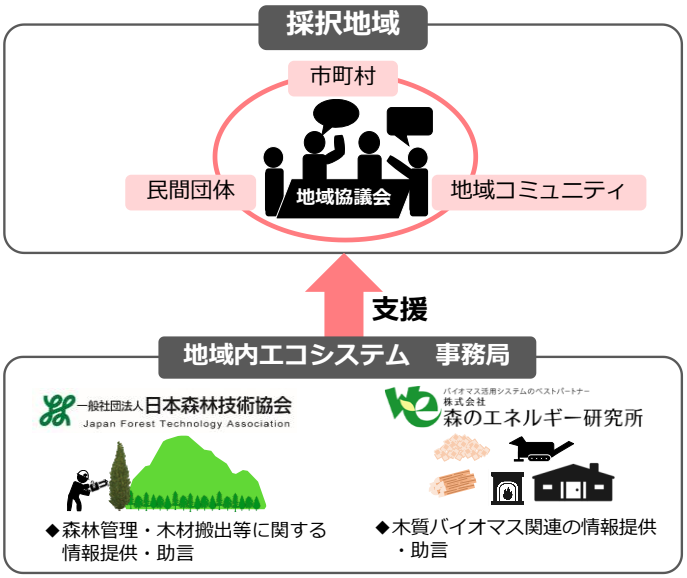


図　事業の実施体制

4. 具体的な取り組み内容等

本事業では、地域の事業実施計画の精度向上と策定等に向けて、下記の支援を行います。

採択地域の事業実施計画の精度向上や策定等に向けた取り組み

✧　地域の現状と課題整理
（応募申請書 様式第３号/プロセスリスト・検討状況マップ・基礎情報の整理の利用）

木質バイオマスエネルギーの事業化に向けた検討段階のつまずきやすい点として、事業の採算性が取れない、実施主体の不在、合意が得られていない等が挙げられます。このような木質バイオマスエネルギーの利用における検討項目を整理した「プロセスリスト」と事業化までの相対的なポジションを示す「検討状況マップ」を利用し、地域の現状と不足している点の整理、本事業で取り組む課題を抽出します。

協議会をはじめとする様々な関係者間で地域内での共通認識を深め、今後のプロセスの検討、本事業で優先的に取り組む内容について共有し、合意形成を図りながら事業を進めていきます。

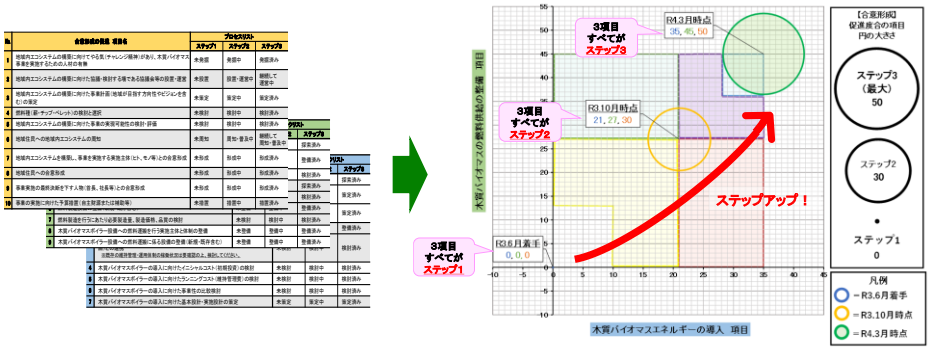
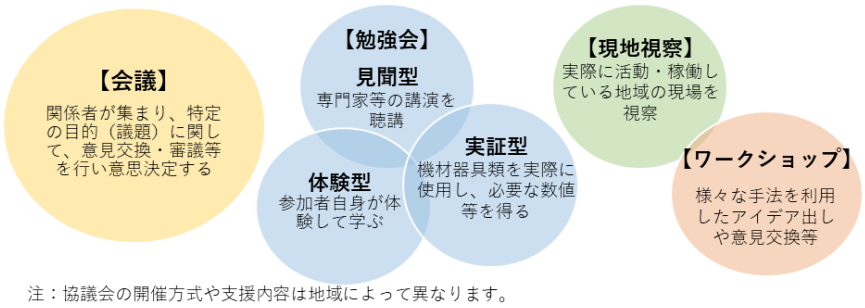


図　プロセスリスト・検討状況マップ

✧　地域協議会の運営支援・専門家の派遣

本事業は、地域が主体となる協議会の運営支援を軸として、川上から川下までの様々な関係者の合意形成や事業の採算性を考慮した事業実施計画の精度向上や策定を目指します。

地域の実情に応じた様々な協議・検討課題に対して、図に示す協議会の開催方式（例）を利用し、専門家の派遣による助言・指導とともに参加者が情報発信できる場の提供（創出）と継続的な協議会体制の構築による合意形成の促進を支援します。



注：協議会の開催方式や支援内容は地域によって異なります。

図　協議会の開催方式（例）

また、上述の支援に加えて、今年度は新たにこれまで事務局が蓄積してきた専門家による講演等の記録を、一括管理し、記録動画や資料等を専用 HP において限定公開する**専門家による講演のアーカイブ配信**を行います。公開は採択されたすべての地域関係者を対象とします。

✧　地域集合研修の開催

採択地域の関係者と検討委員および専門家等が集う地域集合研修を開催します。

各地域の事業実施計画と課題を共有し、検討委員および専門家等からの指導・助言、地域間の情報交換の場を設けることで、木質バイオマス事業の理解と事業実施計画の精度向上や策定に向けた課題解決の促進を図ります。

専門家等は、木質バイオマスボイラー関連会社や地域づくりに取り組んだ経験者を予定しています。

なお、採択地域が決定後の事業開始時点において、事業内容の理解を深め、採択地域同士のネットワークの構築に向けた事業説明会を開催します（「8. 応募書類の提出」の（2）をご確認ください）。

✧　オンラインルーム

地域集合研修に関連し、新たに情報・意見の共有および収集を行う場として、**オンラインルームを設置し、開催**します。

オンラインルームは、Web 会議システムを活用した地域の関係者らが相談や情報・意見交換を行う場です。研修や報告会よりも気軽に話せる自由な場（採択地域は入退出が自由）として設け、採択地域間や事務局、過年度採択地域や専門家等が交流できるような場を創出することを予定しています。

情報の共有や成果の普及に向けた取り組み

✧　成果報告会の開催

地域内エコシステムの全国的な普及および採択された地域の取り組みの周知等に向けて、成果報告会を開催します。

成果報告会は、それぞれの地域から事業実施結果の報告を予定しています。

5. 公募期間・スケジュール

公募期間および公募締切、スケジュールは、下記の（1）から（4）をご確認ください。

（1） 公募期間

令和 4（2022）年 5 月 16 日（月）から**令和 4（2022）年 6 月 10 日（金）**

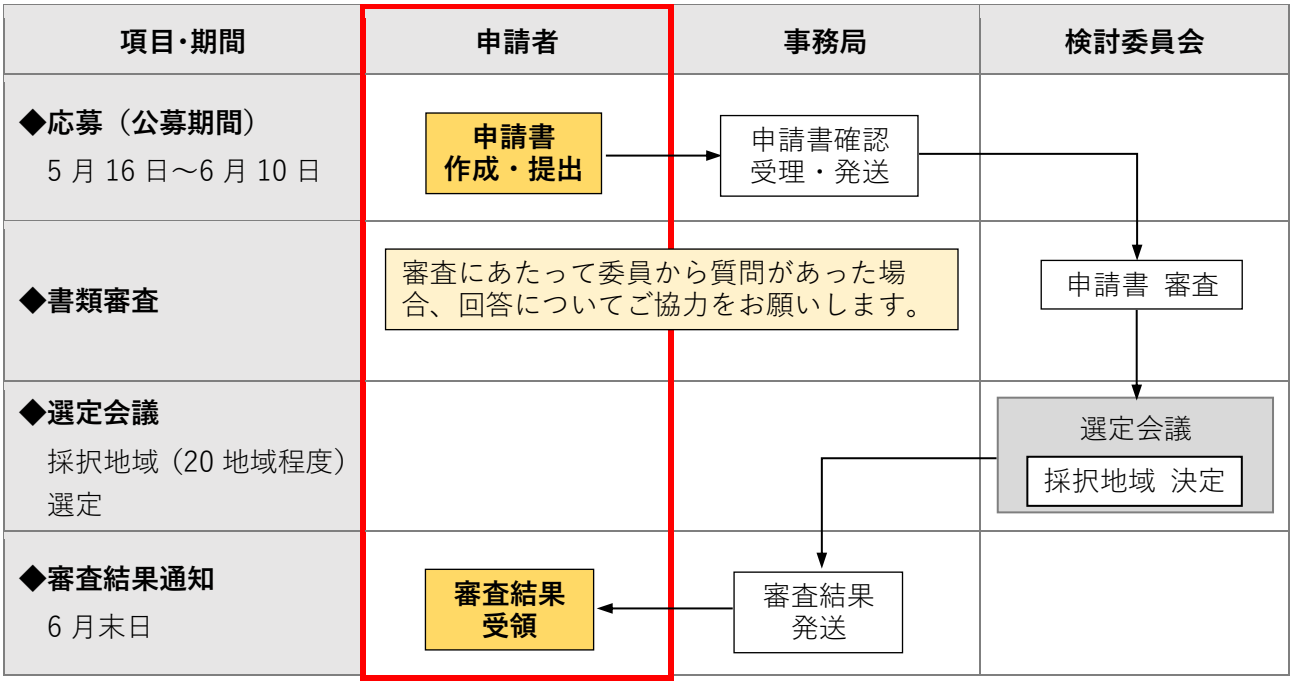
（2） 公募締切

令和 4（2022）年 6 月 10 日（金） 17 時（メール必着、原本は後日可）

※締め切り日時以降に提出された書類は、選定対象になりません。

（3） 応募から採択までのスケジュール（採択前）

応募から採択までのスケジュールは下図のとおりです。審査方法は 9 ページをご確認ください。

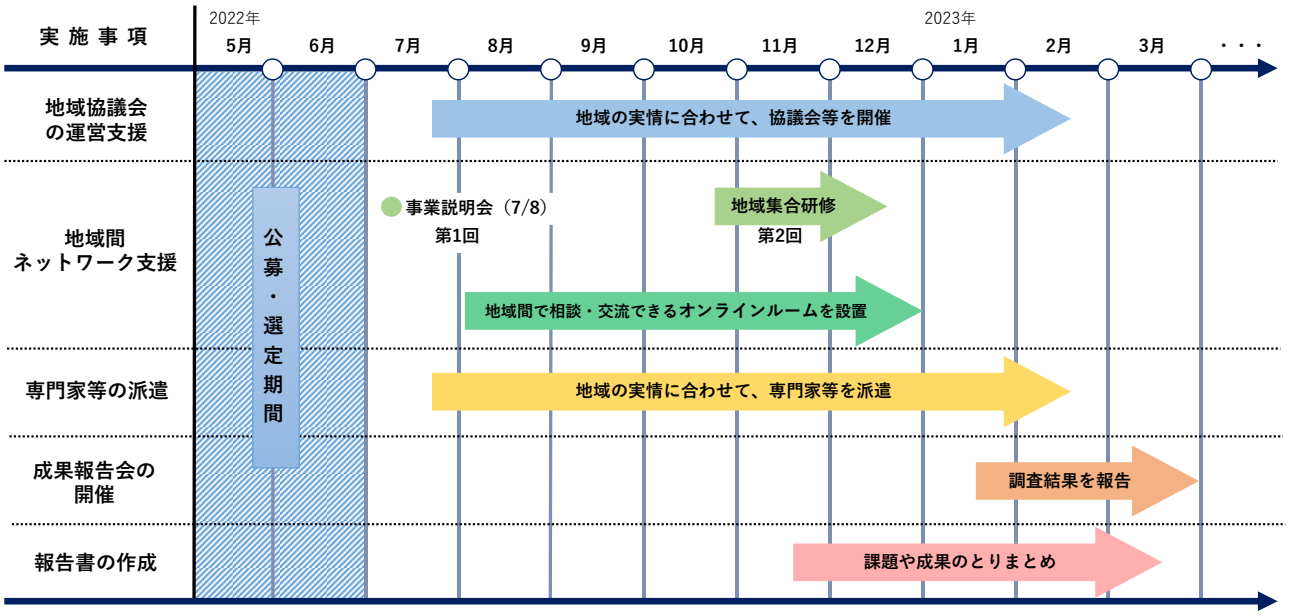


※ 採択地域は速やかに事業を開始します。

図 応募から審査結果通知までの流れ

（4）　採択から事業完了までのスケジュール（採択後）

事業の実施事項ごとのスケジュールは、下図を予定しています。



※　採択地域のご担当者は、地域集合研修および成果報告会への参加をお願いいたします。
　　なお、第１回地域集合研修**「事業説明会」は７月８日（金）**に開催予定です。

※　本事業の実施期間は、令和５（2023）年３月末までです。

図　採択から事業完了までのスケジュール

6. 応募申請

応募申請書は、申請書（様式第 1 号）、実施体制図（様式第 2 号）、プロセスリスト・検討状況マップ（様式第 3 号－1）、基礎情報の整理（様式第 3 号－2）、申請地域の概要（様式第 4 号）です。

応募申請書一式は、地域内エコシステム専用 HP【**https://wb-ecosys.jp**】からダウンロードし、記載例を参考に作成してください。

申請書（様式第 1 号）

形式：Word

応募申請者および事業の担当者等について記入し、応募申請者の組織代表者の**記名押印**の上、提出してください。

✧ **民間団体等による応募（共同申請）の場合**

- ✓ 本事業で支援する協議会等に関係する市町村（地方公共団体）の参加が条件になります。
- ✓ 応募前に、市町村（地方公共団体）に対して取り組みの説明を行うことが望ましいです。
- ✓ 事務局から問い合わせをする場合があります。

実施体制図（様式第 2 号）

形式：PowerPoint

地域内エコシステムの構築に向けて、事業を実施する主体（事業実施主体、事業実施計画に関する主体）について記載し、サプライチェーン（＝実施体制図）を作成してください。

申請地域名、申請者の所属、事業のビジョン、事業を実施する主または支援するメンバーおよびどのような関わり（役割や担当）があるかを明記してください。

また、木質バイオマスの燃料用材の供給、燃料製造、エネルギー利用までをどのような流れで実現していくか、現状および計画について整理できる範囲で作成してください。なお、具体的な数量等は明らかになっている範囲で明記してください。

プロセスリスト・検討状況マップ（様式第 3 号－1）

形式：Excel

木質バイオマスエネルギーの利用に向けて、検討段階にいる申請地域の取り組みの実施状況を把握するために作成していただきます。実現に向けて進んでいる点や足りない点等を確認し、課題の抽出や今後のプロセスの検討に活用します。

作成にあたっては、様式第 3 号の補足説明や過年度の資料等（専用 HP からダウンロード可能）を参考にしてください。

基礎情報の整理（様式第 3 号－2）

形式：Word

プロセスリスト・検討状況マップ（様式第 3 号－1）と関連し、申請地域の取り組みの実施状況を把握するために作成していただきます。進んでいる点や足りない点等について、検討段階（想定・協議中・合意済）および把握している内容（数値等）を記載してください。

なお、様式第 3 号－2 は、有識者による検討委員会での審査・選定の会議を経て、採択された地域の支援を円滑に進めていくために作成をお願いするものです。そのため、分かる範囲での記載で問題ありません。

申請地域の概要（様式第 4 号）

形式：Word

（1）から（5）に項目について、下記および記載例を参考に記入してください。

また、過年度の FS 調査報告書、関連事業の資料等は、添付資料として PDF 形式で提出してください。

（1）申請情報	✓ 申請地域名、申請書の所属を記入してください。
（2）基本情報	✓ 取り組む地域の人口、総土地面積、森林面積（森林率）、素材生産量（実績年）、地域の位置図を記入してください。 ✓ 併せて、地域の情報を記載してください。
（3）事業概要	✓ 地域内エコシステムおよび木質バイオマスエネルギーの利用の目的、実現に向けて抱えている問題点や課題について記載してください。 ✓ 記載項目は 5 点で、事業実施計画の目的、現状の問題点や課題、今年度到達したい目標、様式第 3 号の結果を基にした検討項目の想定、今後の展望です。 （補足） ◆ 今年度の到達したい目標 採択された場合は、ここに記載した目標を専用 HP にて公開予定です。 ◆ 様式第 3 号の結果を基にした検討項目の想定 ➢ ①は本事業において取り組みたいと考えている、または想定している検討項目、具体的な希望等がある場合は記載してください。 ➢ ②は、合意形成の促進や必要な情報収集、専門家の派遣に関わる支援について、具体的な希望等がある場合は記載してください。なお、記載いただいたすべての支援項目を実施できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
（4）過年度 FS 調査結果概要	✓ 過去 5 年程度（平成 29（2017）年度以降）を対象として、事業実施年度、調査実施機関（採択・発注者）、事業名、概要について記載してください。 ✓ 本事業（「地域内エコシステム」構築事業 等）も記載の対象です。
（5）その他取り組み	（過年度に実施した関連事業等） ✓ 木質バイオマスエネルギーの利用の推進に向けて関連がある事業等について、取り組み（事業）実施年度、採択機関と実施機関（国補助、民間助成、単費等）、取り組み（事業）名、概要について記載してください。

7. 審査方法および結果通知

応募申請書一式を事務局が受理後、有識者による検討委員会での審査・選定の会議を経て、採択地域（20 地域程度）を決定します。

審査結果は、応募されたすべての方々に個別にご連絡いたします。

また、審査は、応募申請書の内容をもとに検討委員が評価します。評価を行う中で、質問事項があった場合は、回答書の提出を求めることがあります。

✧ **審査にあたって重視する点**

- ✓ 事業実施計画の策定に向けて、実施主体、目的および課題等が明確で、実現の可能性が高いか
- ✓ 地域内エコシステムの考え方に即した取り組みであるか

8. 応募書類の提出方法

応募申請書一式の提出方法は、下記をご確認ください。

（1） 応募書類および方法

地域内エコシステム専用 HP【**https://wb-ecosys.jp**】内にある応募申請書一式をダウンロードし、必要事項をご記入の上、押印し、必要書類が準備できましたら、地域内エコシステム専用メール【**mail@wb-ecosys.jp**】に各ファイルおよび PDF 形式を提出してください。

なお、応募申請書一式については事務局が内容を確認後、原本（紙媒体）を郵送にてご提出をお願いいたします。

公募期間	✓ 令和 4（2022）年 5 月 16 日（月）から 6 月 10 日（金）
公募締切	✓ 令和 4（2022）年 6 月 10 日（金）　17 時（メール必着。原本は後日可）
応募申請書一式 ダウンロード先	✓ 地域内エコシステム専用 HP【 **https://wb-ecosys.jp** 】
提出物	✓ （様式第 1 号）申請書：Word、PDF 形式（押印） ✓ （様式第 2 号）実施体制図：PowerPoint、PDF 形式 ✓ （様式第 3 号-1）プロセスリスト・検討状況マップ：Excel、PDF 形式 ✓ （様式第 3 号-2）基礎情報の整理：Word、PDF 形式 ✓ （様式第 4 号）申請地域の概要：Word、PDF 形式 ✓ （FS 調査報告書等の添付が必要な書類）添付書類：PDF 形式 ※ ファイルサイズ（データ容量）が大きく、メールでの送付が難しい場合はご相談ください。
提出方法	① 地域内エコシステム専用メール【 **mail@wb-ecosys.jp** 】 ✓ メール送信時件名：**2022 地域エコ応募申請書提出【申請地域名】** ✓ ファイル形式：**Word**、**Excel**、**PowerPoint**、**PDF 形式** ↓ 応募申請書一式を事務局が確認後 ② 応募申請書一式の原本（紙媒体）を郵送にて提出 ※ なお、事務局が①で受領した一式を確認後に提出をお願いします。

（2）　公募締切後の予定について

公募を締め切り後、「7. 審査方法および結果通知」のとおり採択地域を選定し、結果をご連絡いたします。また、採択地域を対象にした事業説明会を、第 1 回地域集合研修として開催しますので、ご参加のほどお願いいたします。

なお、参加ができない場合は、別途、ご相談ください。

第 1 回地域集合研修 事業説明会	✓　趣旨：本事業の実施内容を説明、採択地域間の情報ネットワークの構築 ✓　日時：令和 4（2022）年 7 月 8 日（金）13 時 30 分から 16 時 ※時間は予定につき、変更の可能性あり ✓　形式：Web 会議「Zoom」による開催 ※「Zoom」の使用が難しい場合等は、別途、ご相談ください。

9. 留意事項

本事業は、事務局から専門調査員を派遣し、地域の関係者の方々と協働で地域協議会等を支援する形式です。そのため、事業実施主体（応募申請主体）へ補助金が交付されるものではありません。

また、本事業は単年度事業（期間：令和 4（2022）年 4 月末日から令和 5（2023）年 3 月末日）です。

10. 問い合わせ先

本事業に関するお問い合わせは、下記のバイオマス担当までご連絡ください。

また、地域内エコシステム専用 HP に**お問い合わせフォーム**（https://forms.gle/35erbU9nAW9SBZNo6）を設置していますので、お気軽にご連絡ください。

〒102-0085
東京都千代田区六番町 7 番地　日林協会館 4 階
（一社）日本森林技術協会 事業部 林業経営グループ　バイオマス担当
電話（直通）：03-3261-9121 / 9129
電話（代表）：03-3261-5281
FAX：03-3261-3044
Mail：mail@wb-ecosys.jp

11. FAQ

No.	質　　問	回　　答
1	複数の市町村での共同申請は可能ですか。	申請可能です。ただし、大規模な地域連携は、本事業の主旨（小規模）に沿わない場合もあるため、事務局へご相談ください。
2	応募条件となっている過去のFS調査とは具体的にどのような内容を対象としていますか。	FS調査の内容は地域の木質バイオマスエネルギー利用に係る調査全般とし、調査範囲（川上～川下）について条件は設けていません。
3	応募にあたって協議会メンバーに対して実施することはありますか。	協議会メンバーのうち主体となる地域関係者に対し、事前に申請内容を説明してください。
4	民間団体単独での応募ができないのはなぜですか。	地域で持続的かつ主体的な取り組みを支援する本事業では、地方公共団体の協力は必要不可欠なためです。
5	地域にある協議会を活用することは可能ですか。	可能です。協議会には川上から川下までの関係者が含まれていることが望ましいです。協議会の開始までに、必要に応じて協議会の再編成を検討してください。
6	採択者（採択地域）への補助金の交付はありますか。	本事業では補助金は交付されません。木質バイオマスボイラーの導入に関する補助金は別途申請が必要になります。必要に応じて補助金の申請を支援いたします。
7	協議会メンバーの活動費（人件費等）は補助対象になりますか。	対象外です。
8	事務局の支援内容は何ですか。	公募案内の 4 ページに掲載している内容です。事業実施計画の策定に向けて、過去の FS 調査の結果をもとに部分的な再検討や、必要に応じて情報等の更新、課題解決に向けた取り組みを実施します。
9	支援項目の選択は必要ですか。	希望する支援項目が未定の場合、支援メニューの選択は必要ありません。検討項目のみ記載してください。採択決定後、必要な支援メニューをご提案いたします。なお、全ての項目を支援できない場合がありますので、予めご了承ください。

No.	質　　問	回　　答
10	専門家等の派遣とは何ですか。	採択地域に専門家等を招き、相談やアドバイスを受けることができます。専門家の選定は、地域の実情（課題等）に応じて、申請者と事務局との協議の上、決定します。
11	オンラインルームとは何ですか。	地域間の情報ネットワークの構築支援の一環で、Web 会議などを通して採択地域間や事務局と気軽に相談、交流することが出来る場です。過年度採択地域や検討委員等の方々をお呼びすることも予定しています。詳細については事務局にお問い合わせ下さい。
12	専門家による講演のアーカイブ配信が視聴可能な対象は誰ですか。	採択地域の方全員が対象です。地域内エコシステム専用 HP の関係者向けページにて、限定公開を予定しています。採択地域以外の方でご覧になりたい方は、事務局へご相談下さい。
13	新型コロナウイルス感染症への対策と事業実施について教えてください。	本事業では、皆様の安全確保を最優先に事業を進めます。国や地方自治体からの要請、申請者の意向等に基づき、マスクの着用や手洗い、3 密回避や web 会議の利用などの各種対策を講じます。